

令和5年度

東広島市 スマートハウス化 支援補助金申請の手引き

申請前に必ずご覧ください。

募集期間:2023年4月3日(月)~2024年2月29日(木)



《申請・お問合せ先》

担当課:東広島市 生活環境部 環境先進都市推進課 企画推進係

住 所:〒739-8601

東広島市西条栄町8番29号(市役所本館1階)

電 話:082-420-0928

F A X:082-421-5601

e-mail:hgh200928@city.higashihiroshima.lg.jp

ホームページ:<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/seikatsukankyo/2/3/smarthouse/35247.html>

目 次

| | | |
|---|---------------------------|----|
| 1 | 補助事業の目的 | 1 |
| 2 | 募集期間 | 1 |
| 3 | 補助対象等 | 1 |
| | (1) 補助対象者 | 1 |
| | (2) 補助対象設備 | 1 |
| | (3) 補助対象経費 | 1 |
| | (4) 補助上限額及び補助率 | 2 |
| | (5) 補助事業完了後の注意事項 | 2 |
| 4 | 各区分の詳細 | 3 |
| | (1) 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池） | 3 |
| | (2) 家庭用燃料電池システム（エネファーム） | 3 |
| | (3) 電気自動車充給電設備（V2H） | 4 |
| 5 | 申請から補助金交付までの流れ | 5 |
| 6 | 必要書類 | 7 |
| 7 | 申請方法 | 9 |
| 8 | 注意事項 | 10 |
| | （参考）提出書類の記載例 | 12 |

1 目的

省エネルギー及び新エネルギーの活用を推進することにより、地球環境の保全に寄与するとともに、市民の皆様の環境保全に関する意識の高揚を図るため、住宅のスマートハウス化を支援するものです。

2 募集期間

2023年4月3日（月）～2024年2月29日（木）

- ・先着順で受け付け、交付申請額が予算上限に到達次第、受付を終了します。
- ・工事着工の14日前までに申請をしてください。

（事前着工は認められません。交付決定後に工事を行ってください。）

3 補助対象等

(1) 補助対象者

次の要件をすべて満たす個人とします。

- ◆ 市内に住所を有する、または補助事業の完了時に市内に住所を有すること。
- ◆ 市内の自ら住む住宅（事業所との併用住宅を含む）に、新たに補助対象設備を設置する、または補助対象設備を備えた住宅を購入すること。
- ◆ **定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）の補助申請をする者は、東広島エネバンク※に入会すること。**（ただし、「東広島市二酸化炭素排出抑制対策事業補助金」を受ける場合は入会不要。）

※ 東広島エネバンク（以下「本会」という。）は、本会の会員が東広島市内で行う温室効果ガス排出削減活動により削減された二酸化炭素排出量を、国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（以下「J-クレジット制度」という。）実施要綱（平成25年4月17日制定。経済産業省、環境省及び農林水産省）に定める認証委員会からJ-クレジットとして認証を受けることで、環境価値の「見える化」を図るとともに、地球環境の保全及び地球温暖化対策の推進に資することを目的に活動する。

(2) 補助対象設備

補助の対象となる設備は、次のとおりです。

※詳細については、3ページの「4 各区分の詳細」をご覧ください。

- ① 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）
- ② 家庭用燃料電池システム（エネファーム）
- ③ 電気自動車充給電設備（V2H）

(3) 補助対象経費

補助の対象となる経費は、補助事業の実施に係る設備の購入費、設置工事費、その他事業の実施に要する経費のうち市長が必要と認める経費とします。

※詳細については、3ページの「4 各区分の詳細」をご覧ください。

(4) 補助上限額及び補助率

各区分の補助上限額及び補助率は、次のとおりです。

| 補助対象設備 | 補助額（補助率） |
|-----------------------|---|
| 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池） | 上限額 12万円 （補助対象経費の10分の1） （※初期実効容量により、 補助金額が変わります） |
| 家庭用燃料電池システム（エネファーム） | 上限額 8万円 （補助対象経費の10分の1） |
| 電気自動車充給電設備（V2H） | 上限額 10万円 （補助対象経費の10分の1） |

※補助額のうち、1千円未満の端数は切り捨てとします

（例：補助対象経費999,000円 → 補助額99,000円）

(5) 補助事業完了後の注意事項

設置した補助対象設備については、次に掲げる耐用年数を経過する日までの間、適切に管理してください。

また、市の承認を受けることなく、補助金の交付目的以外に使用・売却・譲渡・交換・貸し付け・または担保に供さないでください。

| 補助対象設備 | 耐用年数 |
|-----------------------|------|
| 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池） | 6年 |
| 家庭用燃料電池システム（エネファーム） | 6年 |
| 電気自動車充給電設備（V2H） | 5年 |

4 各区分の詳細

※各補助対象設備について、最新の各登録設備リストが公開されるまでは、令和4年度分のリストにより審査を行います。令和5年度分が公開され次第、令和5年度の登録設備を補助対象設備に加えます。

新規登録予定の設備については、各登録設備リスト上に掲載が確認されるまでは、補助金申請は受け付けませんので、ご注意ください。

(1) 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）

① 補助対象となる設備

環境省の「令和4年度 環境省によるZEH補助金」の対象となる設備

ホームページ：<https://sii.or.jp/zeh/battery/search> で確認してください。

ただし、太陽光発電設備を同時に設置するか、又は既に太陽光発電設備を設置している場合で、蓄電池と太陽光発電設備を接続して利用する場合のみ、補助対象とします。

② 補助対象経費

・設備購入費

本体機器購入費（蓄電池本体、電力変換装置等）

・設置工事費

設置工事費（電気工事、安全対策等の費用を含む。）

設置に伴う費用（配線・配線器具の購入費等）

③ 補助上限額及び補助率

・補助上限額 120,000円

・補助率 補助対象経費の10分の1

（※初期実効容量により補助上限額が変わります）

| 区 分 | 上限額 |
|------------------------|------|
| 初期実効容量が5kWh未満のもの | 8万円 |
| 初期実効容量が5kWh以上7kWh未満のもの | 10万円 |
| 初期実効容量が7kWh以上のもの | 12万円 |

(2) 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

① 補助対象となる設備

一般社団法人燃料電池普及促進協会の「エネファームの機器登録リスト」に登録されている設備

ホームページ：http://fca-enefarm.org/registration_list.html で確認してください

② 補助対象経費

・設備購入費

本体機器購入費（燃料電池ユニット本体、貯湯ユニット本体等）

・設置工事費

設置工事費（電気工事、安全対策等の費用を含む。）

設置に伴う費用（配線・配線器具の購入費等）

③ 補助上限額及び補助率

- ・補助上限額 80,000円
- ・補助率 補助対象経費の10分の1

(3) 電気自動車充給電設備 (V2H)

① 補助対象となる設備

次の全ての要件を満たすものを補助の対象とします。

- 1 電気自動車等の充電及び電気自動車等からの分電盤を通じた住宅への電力の供給が可能であること。
- 2 経済産業省 令和4年度予算「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の補助対象となる設備であること。
(対象となる設備は「一般社団法人次世代自動車振興センター」のホームページに掲載されています。<http://www.cev-pc.or.jp/>内の「補助対象V2H充放電設備一覧」で確認してください)

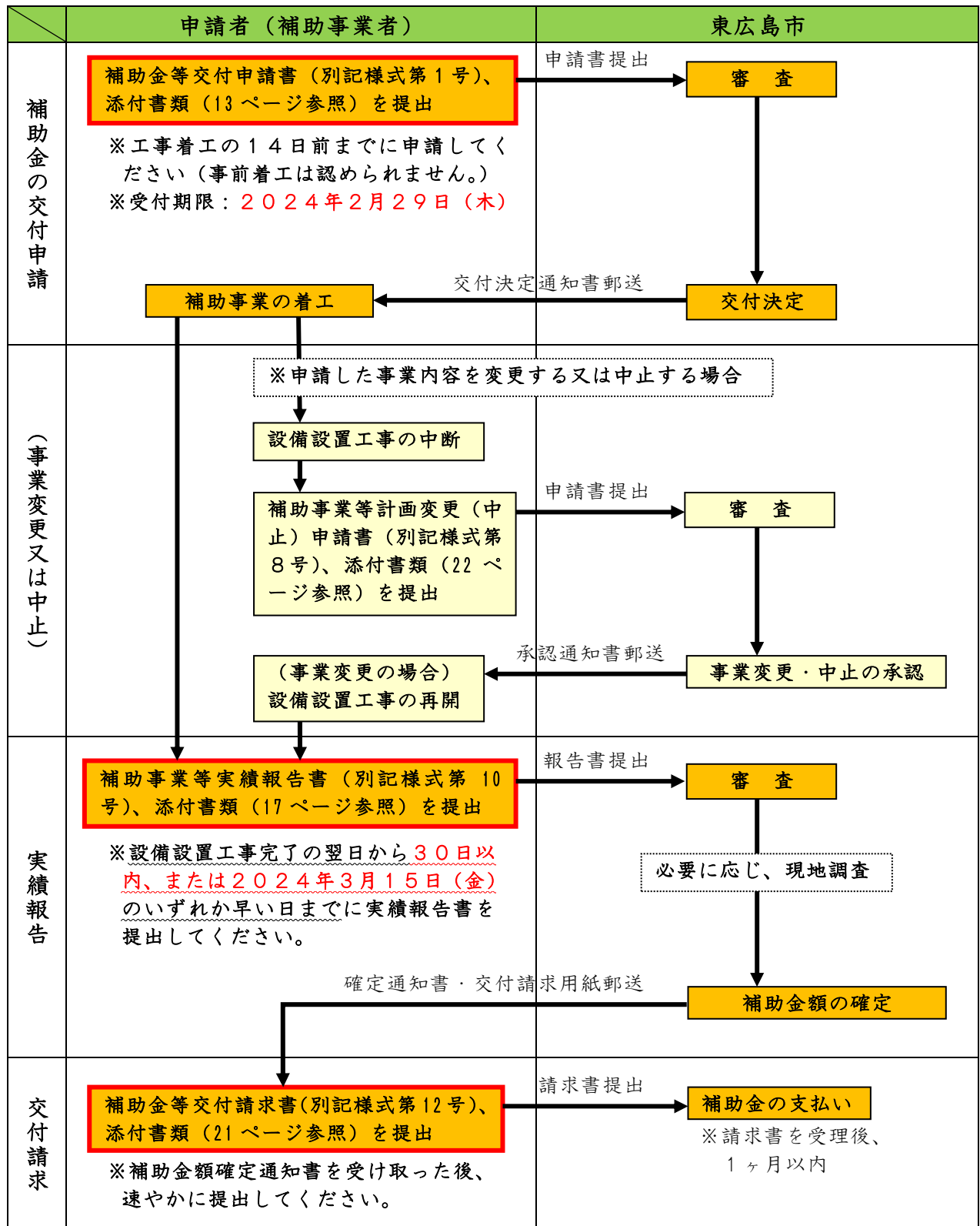
② 補助対象経費

- ・設備購入費
本体機器購入費 (充電設備本体、その他周辺機器等)
- ・設置工事費
設置工事費 (電気工事、安全対策等の費用を含む。)
設置に伴う費用 (配線・配線器具の購入費等)

③ 補助上限額及び補助率

- ・補助上限額 100,000円
- ・補助率 補助対象経費の10分の1

5 申請から補助金交付までの流れ



①補助金申請の手引き、補助金交付申請書類は市ホームページからダウンロードするか、環境先進都市推進課窓口でお受け取りください。

（ホームページ:

<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/seikatsukankyo/2/3/smarthouse/35247.html>)

②次の書類については、訂正することができませんので、提出書類記載例をよくご確認のうえ、記載してください。

・補助金等交付申請書（別記様式第1号）、補助事業等実績報告書（別記様式第10号）、補助金等交付請求書（別記様式第12号）

(1) 補助金交付の申請

補助金等交付申請書（別記様式第1号）、事業計画書及び必要な添付書類等を、環境先進都市推進課まで持参または郵送にて提出してください。

※補助対象設備の設置工事着工の14日前までに申請してください。

※事業完了日は、事業実施に係る支払の領収日、竣工検査日、または電力受給開始日とします。提出期限までに書類が全て揃うよう、工事日程を設定してください。

※設備を設置する建物の所有者と補助金交付申請者が異なる場合は、所有者の同意を得てください。

(2) 補助金交付の決定

交付申請の受付順に書類審査を行い、必要に応じて現地確認等を経て補助金交付を決定し、申請者に交付決定通知書（別記様式第2号）を郵送します。

※現地確認については、外観確認の場合、事前連絡はいたしません。

※交付決定日前の工事着工（当該補助設備の設置に係る部分のみ）は認めません。

※補助金の交付決定後に設備や経費の変更等、申請内容が変更になる場合は、必ず事前にご相談ください。変更後の申請は、原則認めません。

(3) 実績報告

事業完了の翌日から30日以内、または2024年3月15日（金）のいずれか早い日までに補助事業等実績報告書（別記様式第10号）を提出してください。

※期日までに提出が困難な場合については、必ず、事前にご相談ください。

(4) 補助金額の確定

提出いただいた実績報告書の内容を審査し、必要に応じて現地確認等を経て、補助金額を確定し、申請者に補助金等額確定通知書（別記様式第11号）を送付します。

※現地確認については、外観のみの確認の場合は事前にご連絡はいたしません。

(5) 補助金の交付請求

補助金等額確定通知書の内容に基づき、補助金等交付請求書（別記様式第12号）を提出してください。

(6) 補助金の支払い

提出された補助金等交付請求書の内容に基づき申請者口座に補助金を支払います。

※請求書受理後、約3週間～1ヶ月程度

申請に関して虚偽の記載、偽造等法律に違反する行為があったときは、補助金の交付を取り消します。

6 必要書類

(1) 交付申請

◆ 必須書類

- ・補助金等交付申請書（別記様式第1号）
- ・事業計画書
- ・収支計画書
- ・工事契約書または請書等の写し
- ・工事費内訳の分かる書類
- ・設置場所が分かる住宅地図等の写し
- ・設備の取付工事前であることが分かる写真
※新築物件の場合は、着工予定場所の写真
- ・市町村民税の滞納のない証明書（3ヶ月以内に発行されたもの。）

◆ 区分別の必要書類

① 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）

- ・東広島エネバンク入会申込書（別記様式第1号）
（「東広島市二酸化炭素排出抑制対策事業補助金」を受ける場合は不要。）
- ・設備の型番、仕様等が分かる書類（カタログの写し等）
- ・補助要件を満たすことが分かる書類（必須）
（環境省の「令和4年度 環境省によるZEH補助金」対象機器一覧の当該箇所の写し）
ホームページ：<https://sii.or.jp/zeh/battery/search> から出力してください。

② 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

- ・設備の型番、仕様等が分かる書類（カタログの写し等）
- ・補助要件を満たすことが分かる書類
（一般社団法人燃料電池普及促進協会の「エネファームの機器登録リスト」の当該箇所の写し）
ホームページ：http://fca-enefarm.org/registration_list.html から出力してください。

③ 電気自動車充給電設備（V2H）

- ・設備の型番、仕様等が分かる書類（カタログの写し等）
- ・補助要件を満たすことが分かる書類
※経済産業省 令和4年度予算「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の補助対象となる設備であること。
（対象となる設備は「一般社団法人次世代自動車振興センター」のホームページに掲載されています。<http://www.cev-pc.or.jp/>内の「補助対象V2H充放電設備一覧」から出力してください）

(2) 事業の変更・中止

◆必須書類

<変更の場合>

- ・補助事業等計画変更（中止）申請書（別記様式第8号）
- ・事業計画書（変更後の内容を記載したもの。）
- ・収支計画書（変更後の内容を記載したもの。）
- ・変更内容が分かる書類
（例）補助対象経費の変更⇒・変更後の工事契約書または請書等の写し
・変更後の工事費の内訳が分かる書類
補助対象設備の変更⇒・設備の型番、仕様等が分かる書類
・補助要件を満たすことが分かる書類

<中止の場合>

- ・補助事業等計画変更（中止）申請書（別記様式第8号）

(3) 実績報告

◆必須書類

- ・補助事業等実績報告書（別記様式第10号）
- ・事業完了報告書
- ・収支決算書
- ・補助事業に係る支払いの領収書の写し
※領収書には、対象機器の収支決算書に記載する内訳が分かるように、記載してください。
※領収書の日付は、交付決定通知前のものは認めません。
- ・住民票（原本）
（3ヶ月以内に発行されたもの。）
※必ず設置場所と同一であること。
※市内の自ら居住するための住宅へ補助対象設備を設置することが、本補助金の補助要件の1つとなっていますので、設置場所と住民票が異なる場合は、原則、補助金の交付ができません。詳細は、事前にご相談ください。

◆区分別の必要書類

① 定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）

- ・設備設置後の状態が分かる写真
- ・太陽光発電設備の設置状態が分かる写真
- ・設備の型番が分かる写真
※文字が鮮明に読み取れるもの
※蓄電システム（パワーコンディショナー等を含むパッケージ）として申請された場合、申請されたパッケージ型番が分かる写真を撮ってください。
機器にパッケージ型番の記載がない場合は、パッケージを構成する機器すべての型番が分かる写真を撮ってください。
- ・「東広島エネバンク」のプロジェクト計画書
- ・電力受給契約書の写し
※太陽光発電設備の発電開始日及び売電開始日が確認できるもの

② 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

- ・ 設備設置後の状態が分かる写真
 - ・ 設備の型番が分かる写真
- ※文字が鮮明に読み取れるもの

③ 電気自動車充給電設備（V2H）

- ・ 設備設置後の状態が分かる写真
 - ・ 設備の型番が分かる写真
- ※文字が鮮明に読み取れるもの

(4) 交付請求

◆ 全区分共通

- ・ 補助金等交付請求書（別記様式第12号）
 - ・ 口座振替依頼書
- ※ 交付請求書の請求金額は、訂正印での修正はできません。
※ 交付請求書提出時に振込先を確認できるもの（通帳・キャッシュカードのコピーや写真等）を添付してください。
※ 実績報告と同時の提出は受理しません。必ず、実績報告後、市から補助金交付金額の確定を受けた後に、提出してください。

7 申請方法

| | |
|------|---------------------------------------|
| 交付申請 | 持参または郵送してください。 |
| 変更申請 | <u>（郵送の場合は必要書類が全て揃った時点で申請を受理します。）</u> |
| 実績報告 | 受付窓口⇒東広島市 生活環境部環境先進都市推進課 企画推進係 |
| 交付請求 | （市役所本館1階） |

※ 申請から 30 日経過しても交付決定通知が届かない場合は、お問い合わせください。

8 注意事項

(1) 申請書類等への記載漏れに注意してください。

申請書類等に記入漏れ又は記入間違いがある場合については、追記・修正又は再提出をお願いすることになりますので、提出にあたっては、記入漏れ等がないか確認を徹底してください。

必要事項が空白のまま提出された場合には、受理せず返却させていただく等の対応をいたします。なお、郵送等での返却はいたしませんので、必ず、環境先進都市推進課窓口にお越しいただくようお願いいたします。

<記入漏れ・記入間違いの多い箇所>

◆補助金等交付申請書（別記様式第1号）

- ・提出年月日の記入漏れ

◆事業計画書

- ・「1 補助対象設備の区分」表中のチェック
- ・「2 設置場所」の新築・既築・建売のチェック

※金額については、全て税別で記入してください。

◆補助事業等実績報告書（別記様式第10号）

- ・提出年月日の記入漏れ
 - ・文中「令和○年○月○日付け指令東広○第○○○○号で交付決定を…」の部分の日付誤り又は記入漏れ
- ※必ず、補助金交付決定通知書の右上に記載の通知日及び番号を確認の上、記入してください。空白での提出は受理しません。

◆事業完了報告書

- ・「1 補助対象設備の区分」表中のチェック
 - ・「2 設置場所」への住所記載漏れ
- ※金額については、全て税別で記入してください。

◆補助金等交付請求書（別記様式第12号）

- ・提出年月日の記入漏れ
 - ・文中「令和○年○月○日付け指令東広○第○○○○号で補助金額の確定を受けた…」の部分の日付誤り又は記入漏れ
- ※必ず、補助金確定通知書の右上に記載の通知日及び番号を確認の上、記入してください。空白での提出は受理しません。

◆補助事業等計画変更（中止）申請書（別記様式第8号）

- ・提出年月日の記入漏れ
- ・文中「令和○年○月○日付け指令東広○第○○○○号で交付決定を…」の部分の日付誤り又は記入漏れ

(2) 添付書類の不備に注意してください。

申請書に係る添付書類漏れがないよう徹底をお願いします。

提出が必要か否か、又は提出に際して不明な点等がある場合には、環境先進都市推進課へ事前にご相談ください。

全ての必要書類が整ってからの受理となりますので、ご注意ください。

＜添付書類の不備で多い事例＞

◆補助金交付申請時

- ・ 工事契約書または請書等の写しの添付漏れ
- ・ 設置場所が分かる住宅地図等の写しの添付漏れ
- ・ 補助対象設備が補助要件を満たすことが分かる書類の添付漏れ

◆補助金実績報告時

- ・ 補助事業に係る支払いの領収書の写しの添付漏れ

※原則、領収書の提出が必要です。不明な場合等については、事前に環境先進都市推進課にご相談ください。

- ・ 住民票（原本）の添付漏れ（コピー不可）
- ・ 東広島エネバンクのプロジェクト計画書の添付漏れ
- ・ 電力受給契約書の写しの添付漏れ

(3) 申請から補助金交付までの流れを遵守してください。

補助金の交付申請から実績報告、補助金の支払いまでの一連の手続きについては、本手引きの5ページの「5 申請から補助金交付までの流れ」に記載しています。

流れを遵守していただくようお願いします。

＜令和4年度に多く見受けられた事例＞

- ・ 補助金実績報告時に、補助金等交付請求書を同時に提出

※補助金等交付請求書については、補助事業等実績報告書（別記様式第10号）を提出いただき、それを基に市が審査の上、補助金の額を確定した後に提出いただく書類です。

以上、注意事項について徹底いただくとともに、ご不明な点等については、必ず環境先進都市推進課へ事前にご相談ください。

提出書類記載例

- ・手引きをよくご覧になったうえでご記入ください。
- ・この記載例についてご不明な点がございましたら、
環境先進都市推進課までお問い合わせください。

【交付申請書類】

| | |
|---------------|----|
| 補助金等交付申請書 | 13 |
| 事業計画書 | 14 |
| 収支計画書 | 15 |
| 東広島エネバンク入会申込書 | 16 |

【実績報告書類】

| | |
|---------------------|----|
| 補助事業等実績報告書 | 17 |
| 事業完了報告書 | 18 |
| 収支決算書 | 19 |
| プロジェクト計画書（東広島エネバンク） | 20 |

【その他】

| | |
|------------------|----|
| 補助金等交付請求書 | 21 |
| 口座振込依頼書 | 22 |
| 補助事業等計画変更（中止）申請書 | 23 |

【収納課又は支所・出張所提出用】

| | |
|---------------|----|
| 滞納のない証明書交付請求書 | 24 |
|---------------|----|

〇〇年〇〇月〇〇日

※提出日を記入

東広島市長 様

申請者 住 所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号

氏 名 東広島 太郎 ※押印不要

東広島市スマートハウス化支援補助金等交付申請書

令和5年度において、補助金等の交付を受けたいので、東広島市補助金等交付規則第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業等の名称 東広島市スマートハウス化支援補助金

2 補助事業等の目的及び内容

(1) 目的 東広島市スマートハウス化支援補助金交付要綱第2条の規定に基づき、市内の自ら居住する住宅に対し、スマートハウス化関連設備を設置するため。

(2) 内容 ア 蓄電池の導入 イ エネファームの導入 ウ V2Hの導入

3 補助事業等の予定実施期間

〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで

該当するものを○で囲んでください。

4 交付申請額

金 〇〇〇,〇〇〇円

着工予定日から事業完了予定日
(支払の領収日、竣工検査日、または電力
受給開始日)を記入してください。

5 添付書類

(1) 事業計画書

(2) 収支計画書又はこれに代わる書類

(3) その他市長が必要と認める書類

・交付申請額は、申請する設備の補助額の合計額を記入してください。
・手引き3～4ページの「補助対象経費」、「補助金額」をよく確認して記入してください。

注1 「事業計画書」は、この申請書に記載することをもって足りる場合は、省略することができる。

2 「収支計画書」は、補助事業等を対象としたものであること。

3 団体の運営費を補助金等の対象とする場合は、団体の組織の概要及び収支予算書を添付すること。

事業計画書

申請者 住所 **〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号**氏名 **東広島 太郎**

※補助金の交付申請をする設備の
□に✓を記入してください。

※税抜き価格で
記入してください。

1 補助対象設備の区分（※該当箇所にチェック）

| 申請 | 区分 | メーカー名 | 補助対象経費（円） | 交付申請額（円） |
|-----|--------|-----------------|--------------------|------------------|
| | | 機器型番 | | |
| ■ | 蓄電池 | 〇〇〇〇 | 1,500,000 円 | 100,000 円 |
| | | AA-AAAA | | |
| ■ | エネファーム | 〇〇〇〇 | 1,850,000 円 | 100,000 円 |
| | | T-PA-420 | | |
| ■ | V2H | 〇〇〇〇 | 650,000 円 | 65,000 円 |
| | | VZ-0120 | | |
| 合 計 | | | 4,000,000 円 | 265,000 円 |

※各補助対象設備の補助対象経費及び交付申請額は、別紙「収支計画書」と一致すること。

2 設置場所 東広島市 **〇〇町〇〇番〇〇号**

（ 新築 既築 建売）※該当箇所にチェック

3 着工予定日 **令和〇年 〇月 〇日** / 完了予定日 **令和〇年 〇月 〇日**

4 太陽光発電設備併設要件の確認

※蓄電池の補助を申請する場合は、記載してください。

| | メーカー名 | 機器型番 |
|---------|-------|------------------|
| 太陽光発電設備 | 〇〇〇〇 | BB-BBB123 |

※蓄電池の補助を受ける場合は、別紙「東広島エネバンク」入会申込書及び関係書類も記載してください。

収 支 計 画 書

申請者 住 所 ○○市○○町○○番○○号
氏 名 東 広 島 太 郎

| 項 目 | 補助対象経費（円） | | | 摘 要 |
|----------------------|-----------|-----------|---------|------------------|
| | 蓄電池 | エネファーム | V2H | |
| 蓄電池機器購入費 (AA-AAAA) | 1,100,000 | | | |
| エネファーム購入費 (T-PA-420) | | 1,500,000 | | |
| エネファーム配線 | | 50,000 | | |
| V2H本体購入費 (V2-0120) | | | 450,000 | |
| 設置工事費 | 300,000 | 200,000 | 200,000 | 工事費合計 70,000円 |
| 運搬費 | 100,000 | 100,000 | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 補助対象経費 | 1,500,000 | 1,850,000 | 650,000 | |
| 交付申請額 ※1 | 100,000 | 100,000 | 65,000 | |

※経費は全て税抜き価格で
記入してください。

※機器購入費、工事費、運搬費以外は
補助対象経費に含みません。
(補助金申請費用など)

「東広島エネバンク」入会申込書

私は、東広島市が推進する「東広島市内の一般家庭における再生可能エネルギー設備導入によるCO₂削減プロジェクト」の趣旨に賛同し、J-クレジット制度に則った温室効果ガス排出削減量の認証及び社会貢献に協力するため、「東広島エネバンク運営規約」及び以下の事項に同意して、東広島市が運営する「東広島エネバンク」への入会を申し込みます。

【同意事項】

- 1 J-クレジット制度の各種申請及び本事業により創出されたJ-クレジットの利用方法について、東広島市に委託すること。
- 2 東広島市が国内クレジットの申請を行う際に、東広島市の補助金申請に記載された個人情報を利用すること。また、東広島市が必要とする情報を提供すること。
- 3 本事業によるCO₂削減量（環境価値）は「東広島エネバンク」に帰属し、グリーン電力証書等、他の環境価値を認証する制度には使用しないこと。
- 4 国内クレジットの取引によって得た収入は、東広島市に寄附し、東広島市が実施する地球環境の保全及び地球温暖化対策の推進に関する取組みに活用すること。

【入会希望者記入欄】

| | | |
|--------------------------------------|---|--|
| 申 込 日 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 | ※「東広島市二酸化炭素排出抑制対策事業補助金」を受ける場合は提出不要。 |
| 氏名（自署） | 東広島 太郎 | |
| 住 所 <small>（※蓄電設備の設置予定場所）</small> | 〒〇〇〇-〇〇〇〇 広島県東広島市〇〇町〇〇番〇〇号 | |
| 連絡先 | TEL 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇 FAX 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇 メール 〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | |
| 発電実績の報告手段 | <input checked="" type="checkbox"/> 郵 送 <input type="checkbox"/> メール | |
| 確認事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・ J-クレジット制度への参加経験の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり / < <input type="checkbox"/> 既に退会済みです >) ・ 太陽光発電以外の逆潮流する自家発電システム (例：エネファーム等) の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり) | |

※FAX、Eメールをお持ちの方は、連絡・報告手段として使用するため、必ず記載してください。

〇〇年〇〇月〇〇日

※提出日を記入

東広島市長 様

報告者 住所 **東広島市〇〇町〇〇番〇〇号**
氏名 **東広島 太郎** ※押印不要

※補助金交付決定通知書の右上に記載の
通知日及び番号を記入
(令和〇年〇月〇日)

補助事業等実績報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け指令東広環第〇〇〇〇号での交付決定を受けた令和5年度スマートハウス化支援事業を完了したので、東広島市補助金等交付規則第13条の規定により、次のとおり報告します。

1 補助事業等の実績及び成果
別紙事業完了報告書のとおり

2 補助事業等の実施期間

〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで

3 添付書類

- (1) 収支決算書又はこれに代わる書類
- (2) その他市長が必要と認める書類

申請時の事業開始日から事業完了日
(支払の領収日、竣工検査日、または電力受給
開始日)を記入してください。

事業完了報告書

申請者 住所 **東広島市〇〇町〇〇番〇〇号**
氏名 **東広島 太郎**

1 補助対象設備の区分（※該当箇所をチェック）

| 申請 | 区 分 | メーカー名 | 補助対象経費（円） |
|-----|--------|-----------------|--------------------|
| | | 機器型番 | |
| ■ | 蓄電池 | 〇〇〇〇 | 1,500,000 円 |
| | | AA-AAAA | |
| ■ | エネファーム | 〇〇〇〇 | 1,850,000 円 |
| | | T-PA-420 | |
| ■ | V2H | 〇〇〇〇 | 650,000 円 |
| | | VZ-0120 | |
| 合 計 | | | 4,000,000 円 |

※各補助対象設備の補助対象経費は、別紙「収支決算書」と一致すること。

2 設備設置工事完了日

令和〇〇 年 〇〇月 〇〇 日

**※税抜き価格で
記入してください。**

※事業計画書に記載した設置場所住所と表記が異なる場合に記入してください。

3 設置場所

東広島市 〇〇町〇〇番〇〇号

(地番表示 東広島市 _____)

※蓄電池の補助を申請した場合、以下の確認を行い、☑を記入してください。

4 太陽光発電設備併設要件の確認

■ 太陽光発電設備と蓄電池間の接続確認を行った。

収 支 決 算 書

※税抜き価格で
記入してください。

申請者 住 所 東広島市〇〇町〇〇番〇〇号
氏 名 東広島 太郎

| 項 目 | 補助対象経費 (円) | | | 摘 要 |
|-------------------------|------------|-----------|---------|------------------|
| | 蓄電池 | エネファーム | V2H | |
| 蓄電池機器購入費 (AA-AAAA) | 1,100,000 | | | |
| エネファーム購入費 (T-PA-420) | | 1,500,000 | | |
| エネファーム配線 | | 50,000 | | |
| V2H本体購入費 (V2-0120) | | | 450,000 | |
| 設置工事費 | 300,000 | 200,000 | 200,000 | 工事費合計 70,000円 |
| 運搬費 | 100,000 | 100,000 | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 補助対象経費 | 1,500,000 | 1,850,000 | 650,000 | |
| 交付申請額 ※1 | 100,000 | 100,000 | 65,000 | |

- ・市から郵送された補助金交付決定通知書に記載の交付金額 (補助金事業変更申請をした場合は、補助事業等計画変更決定通知書に記載の変更後の交付金額)を記入してください。
- ・手引き3～4ページの「補助対象経費」、「補助金額」をよく確認して記入してください。

プロジェクト計画書

・各設備情報については、出力対比表やカタログ、メーカーへの問い合わせ等でご確認のうえ、ご記入ください。

入会希望者 住所 **東広島市〇〇町〇〇番〇〇号**
氏名 **東広島 太郎**

1 電力モニターの設定、またはその他の方法（アプリ等）により発電量、売電量の履歴が確認できますか。

■ 確認できる。 □ 確認できない。

2 太陽光発電設備併設要件の確認

| メーカー名 | 機器型番 | 公称最大出力※1 | 発電開始日※2 | 売電開始日※2 |
|-------|----------------|----------|----------------|----------------|
| 〇〇〇〇 | AA-AAAA | 〇〇 kW | 令和 〇年 〇月 〇日 | 令和 〇年 〇月 〇日 |

※1 出力対比表などでご確認ください。

※2 電力受給契約のお知らせなどでご確認ください。

3 蓄電設備の設備情報

初期実効容量を
ご記入ください。

| メーカー名 | 機器型番 | 蓄電池容量 | 充電効率 | 放電効率 |
|-------|----------------|--------|------|------|
| 〇〇〇〇 | BB-BBBB | 〇〇 kWh | 〇〇% | 〇〇% |

4 パワーコンディショナー（※蓄電設備と接続されたもの）の設備情報

| メーカー名 | 型式 | 台数 | 固有番号 (シリアル番号等) | 夜間消費電力 |
|-------|----------------|----|-------------------|--------|
| 〇〇〇〇 | CC-CCCC | 〇 | 〇〇〇〇〇〇〇 | 〇〇W |

※電力受給契約書の写しもあわせてご提出ください。

〇〇年〇〇月〇〇日

※提出日を記入

東広島市長 様

申請者 住所 東広島市〇〇町〇〇番〇〇号

氏名 東広島 太郎 ※押印不要

※補助金交付 確定 通知書の右上に記載の通知日及び番号を記入（令和〇年〇月〇日）

補助金等交付請求書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け指令東広環第〇〇〇〇号で交付額の確定を受けた令和5年度スマートハウス化支援事業補助金等について、東広島市補助金等交付規則第16条第2項（第17条第2項）の規定により、次のとおり請求します。

補助金等請求額 金〇〇〇,〇〇〇円

※下の記入欄も含め、金額は全て同じ額を記入してください。

| 交付決定額 | 受領済額① | 今回請求額② | ①及び②の合計額 |
|----------|-------|----------|----------|
| 〇〇〇,〇〇〇円 | 0円 | 〇〇〇,〇〇〇円 | 〇〇〇,〇〇〇円 |

※この欄には何も記入しないでください。

※本請求書提出時には、口座振込依頼書及び振込先を確認できるもの（通帳・キャッシュカードのコピーや写真等。ネットバンクの場合は、口座情報ページの画面写真等）を添付してください。

※振込先は、口座名義人が本補助事業の申請者と同一のものにしてください。名義人と申請者が別の場合は、補助金の振り込みができませんので、ご注意ください。

口座振込依頼書

〇〇年〇〇月〇〇日

※提出日を記入

東広島市長様

申請者 住所 東広島市〇〇町〇〇番〇〇号
氏名 東広島 太郎 ※押印不要
名

該当するものを○で囲んでください
(以下同じ)。

補助金は次の口座に振り込んでください。

| | | | | |
|-----------|-------|----------------|---------------|----------------|
| 金融機関名 | 東広島 | 銀行 金庫 農協 | 東広島 | 本店 支店 支所 |
| 預金種別・口座番号 | 普通・当座 | 口座番号 | 1 2 3 4 5 6 7 | |

| | |
|------|-------------|
| フリガナ | ヒガシヒロシマ タロウ |
| 口座名義 | 東広島 太郎 |

※口座は本人名義に限ります。金融機関名は支店名まで記入してください。

※請求書提出時は振込先を確認できるもの(通帳・キャッシュカードのコピーや写真等)を添付してください。

〇〇年〇〇月〇〇日

※提出日を記入

東広島市長 様

申請者 住所 東広島市〇〇町〇〇番〇〇号
氏名 東広島 太郎 ※押印不要

※補助金交付決定通知書の右上に記載
の通知日及び番号を記入
(令和〇年〇月〇日)

該当するものを〇で囲んでください
(以下同じ)。

補助事業等計画変更(中止)申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け指令東広環第〇〇〇〇号で交付決定を受けた令和5年度スマートハウス化支援事業について、次のとおり計画を**変更**(中止)したいので、東広島市補助金等交付規則第12条第1項（第12条第3項において準用する同条第1項）の規定により申請します。

1 交付申請額

変更前 金〇〇〇,〇〇〇円

変更後 金〇〇〇,〇〇〇円

2 **変更**(中止)の内容

3 **変更**(中止)の理由

・収納課(本館5階)または支所・出張所の窓口へ提出し、滞納のない証明書(納税証明書)の交付を受けてください。(手数料が300円)がかかります。
 ・代理人が請求者となる場合、次のページの委任状が必要となります。

納税証明書交付請求書

(滞納のない証明書)

QR()

受付時間 時 分

令和〇年 〇月 〇日

東 広 島 市 長 様

請 求 者

| | | |
|----------|--------------------|----------|
| 住所(所在地) | 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号 | |
| 氏名(名称) | 株式会社東広島工務店 | |
| 代表者の職・氏名 | 代表取締役 環境次郎 | |
| 電話番号 | (〇〇〇) 〇〇〇 — 〇〇〇〇 | |
| | | 法人のみ代表者印 |

納 税 者

| | |
|-------------|--------------|
| 住 所 | 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号 |
| 法 人 番 号 | (記入不要) |
| 氏 名 (名 称) | 東広島 太郎 |

使 用 目 的

東広島市スマートハウス化支援補助金交付の申請書に添付するため

上記の目的に使用するため、下記事項について証明を請求します。

納税証明書交付請求日の30日前以前に納付すべき市税(地方税法第15条の4及び第601条から第603条の2までの規定により徴収猶予されたものを除く)について滞納はありません。

上記のとおり証明してよいでしょうか

| 課 長 | 課長補佐 | 係 長 | 担当者 | 件数 | 手数料 |
|-----|------|-----|-----|----|-----|
| | | | | 件 | 円 |

| |
|---|
| 番号確認書類 |
| <input type="checkbox"/> 個人番号カード <input type="checkbox"/> 通知カード |
| <input type="checkbox"/> その他() |
| 本人確認書類 |
| <input type="checkbox"/> 免許証 <input type="checkbox"/> 保険証 |
| <input type="checkbox"/> その他() |

委任状

令和〇年〇月〇日

東広島市長 様

代理人（窓口に来る人）

※滞納のない証明書(納税証明書)の交付請求を
手続代行者に委任するときに、納税証明書交付請
求書に添えて収納課(本館5階)または支所・出張
所の窓口提出してください。

住所 **東広島市〇〇町〇〇番〇〇号**

名前 **株式会社 東広島工務店**

上記の者を代理人として、以下のチェックした事項についての交付請求及び受領の権限を委任します。

納税証明書（滞納のない証明書） 1 通

納税証明書（一般）

| 税目 | 年度 | 通数 |
|---------------------------------------|--------|----|
| <input type="checkbox"/> 市県民税 | 年度 | 通 |
| <input type="checkbox"/> 法人市民税 | 事業開始年度 | 通 |
| <input type="checkbox"/> 固定資産税・都市計画税 | 年度 | 通 |
| <input type="checkbox"/> 軽自動車税 | 年度 | 通 |
| <input type="checkbox"/> 軽自動車税（継続検査用） | 車両番号 | 通 |
| <input type="checkbox"/> 国民健康保険税 | 年度 | 通 |

保険料（税）納付済額明細書（年末調整・申告用）

| 税目 | 年度 | 通数 |
|-------------------------------------|----|----|
| <input type="checkbox"/> 国民健康保険税 | 年度 | 通 |
| <input type="checkbox"/> 介護保険料 | 年度 | 通 |
| <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療保険料 | 年度 | 通 |

その他（具体的に記入してください）

使用目的または提出先（できるだけ記入してください）

東広島市スマートハウス化支援補助金交付の申請書に添付するため。

委任者

※朱肉印

住所 **東広島市〇〇町〇〇番〇〇号**

名前 **東広島 太郎**



※個人の委任状を本人の自署で作成した場合、押印は不要です。ただし、住所・名前をWord等で印字した個人の委任状の場合や法人の委任状の場合は押印が必要です。

※法人の場合、会社名と代表者様の名前及び役職を記入し、代表者印を押印してください。

生年月日 明・大・**昭**・平・令・西暦 〇年〇月〇日

電話番号（〇〇〇）〇〇〇-〇〇〇〇